

国際機関等名		国際連合教育科学文化機関 (英文名称・略称) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization(UNESCO)				
種 別		国連本体		国連専門機関		その他
所轄官庁担当局課名		外務省広報文化交流部国際文化協力室				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	158,664	1,442		1\$ = 110 円	(2004年) 100	100
平成15年度	219,966	1,803		1\$ = 122 円	(2003年) 100	100
平成14年度	244,000	2,000		1\$ = 122 円	(2002年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2002-2003年度勘定決算)(注3)		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 556,141,678ドル		
1位	日本	1,442	100	当該年度の支出 554,031,752ドル		
2位				次年度(2004-2005)への繰越 2,109,926ドル		
3位				会計検査機関名		
4位				カナダ会計検査院長(任期:2000年-2005年)		
5位				フランス会計検査院長(任期:2006-2011年)		
上記の率及び順位は2004年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
教育、科学、文化、コミュニケーションを通じて、国際社会の平和と安全に貢献するユネスコの役割の重要性を高く評価。我が国では民間ユネスコ活動が活発に行われ、国民に親しみのある国際機関であることもあり、政府としてもユネスコの諸事業に積極的に参加・協力している。我が国は1952年以降、ユネスコ執行委員会の委員国としての地位を確保し、ユネスコ政策に意見を反映させるよう努めている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
松浦事務局長は就任以降、ア)プログラムの精選化、イ)人事・機構等事務局運営の合理化、ウ)分権化の3分野からユネスコ改革に取り組み、我が国もこの改革努力を支援してきた。これらの改革は既に成果をあげてきており、1980年代にユネスコを脱退した米国の再加盟(2003年)、シンガポールのオブザーバー参加の決定(2005年)などを促し、世界各国からも高く評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注4)	48 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率(注4)		852人 5.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト(注5)						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局長		松浦晃一郎		外務省		
ニューデリー事務所長		梁 敏子		国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)		
社会・人文科学局 社会科学研究・政策部長		岩本 渉		文部科学省		
北京事務所長		青島泰之		日本鋼管		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
2005年10月の第33回ユネスコ総会において、松浦事務局長が事務局長として再選を果たすなど既に上記の重要ポストに邦人職員が就いているが、今後も引き続き、邦人職員の重要ポストへの送り込みを支援していく。						

(注1)この国際機関には外務省の他に、文部科学省から拠出あり。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年～2004年)。

(注3)ユネスコ信託基金には会計「年度」の概念がないので、ユネスコ予算全体の収支報告にて代替する。

(注4)平成18年1月現在の通常予算内専門職(PLレベル以上)の職員数。

(注5)平成18年1月現在